

たかはぎし 議会だより

No.123

2013年2月5日 発行

発行 高萩市議会
発行責任者 議長 吉川 道隆
編集 高萩市議会だより
編集特別委員会
〒318-8511 茨城県高萩市春日町3-10-16
電話 (0293) 23-5373



1月17日 高萩市指定廃棄物最終処分場候補地 矢板市議団との合同視察

主 な 内 容

市政に対する一般質問……………	2
議案に対する質疑……………	6
討 論……………	7
議案等審議結果……………	9

去る12月7日から21日までの15日間の日程で、第4回定例会が開かれ、市長から人事案件、条例の制定及び一部改正、平成24年度補正予算ほか提案され審議しました。また、議案3件、意見書案1件、決議案1件が議員提案され審議しました。

平成24年第4回定例会

去る11月29日、第5回臨時会が開かれ、市長から専決処分関係議案、平成24年度一般会計補正予算ほか提案され審議しました。

平成24年第5回臨時会

岩倉幹良 議員

コミュニティFMについて

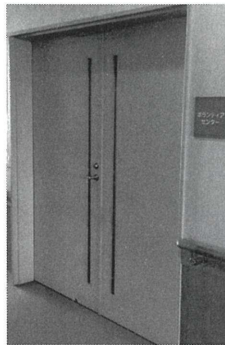
質問 運営の主体となるこの法人は、未だ認証を受けていないNPO法人「たかはぎFM」とのことです。

ります。設立代表者は理事長に時崎康俊氏（商工会事務局局長）・副理事長寿々本の鈴木拓雄氏・理事下山田経営戦略部長・国井臨時職員・監事釜屋金物店の石川彰信氏となっております。過日代表者である時崎氏を訪ね疑問点を伺いました。われわれ議員に配られた資料によると、初年度放送番組売上料367万円・市補助金684万円になっており、5年後にはそれぞれ1004万円・48万円となっていて、売上料は初年度の2・7倍、補助金は14・3倍の減になっているが、本当にこれでやって行けるのか執拗に尋ねました。答は「努力します」の一点張りでありました。それでは仮に事業収入が見込額に達しなかった場合はどうするのかと尋ねましたら「人員を減らし給料を下げボランティアでやって行く」とのことです。私は更に喰い下つてせめて初年度売上料367万円・5年後1004万円の見通しを具体的に教えてほしいと言ったのですが「これから努力します」との返事でとりつくしまありませんでした。

市は電波法の規制から公設公営で

は免許が下りないので、思案の末にNPO法人を設立して、何も分らない人を説き伏せ理事長に据え、金のことは心配かけないからと、陰では全て市が運営するという脱法行為を行なおうとしているのです。なぜならこの法人の事務所を市役所に置き、放送設備を福祉センター内に一室に設け、名義だけの法人に運営させる、これで公設公営ではないとうして言えるのでしょうか。

市長は、FM放送は重要な市の施策であり、町のにぎわい、ひいては地域の活性化につながると言いますが、私はそうは思わない。だって聴いている人が少ないんだもの。



総合福祉センターの一室

任期付職員採用について

質問 市職員の採用に当っては、市内部委員4人識見者2人からなる試験委員会を設け、採用を決めなければならぬ。今回識見者2人に出席を求めずに市内部の者だけで採用を決めた。その理由「年度末の忙しい時期とも重なったため」国松前副市長証言「冗談じゃない。年度末や正月の忙しい時期には、規則を破つても良い。あきれて物も言えません。

今川敏宏 議員

1. 復興について

①放射性指定廃棄物処分場問題
②災害情報と防災無線等の伝達手段の検証

③コミュニティFMの課題
2. 財政健全化について

①市内防犯灯LED化リース事業
②私有地の市民利用による管理費軽減策
3. 平成25年度予算編成について

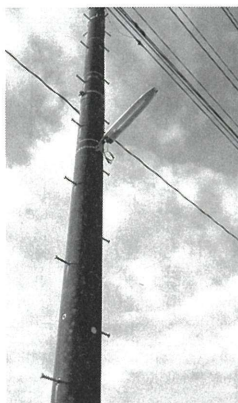
①考え方と方向性
②特筆すべき具体的事業施策
③提案と要望

質問 指定廃棄物最終処分場について、この国の愚行は、悲しいことに市民の間に余計な疑念を抱かせることになっていきます。この際、はっきりさせた方がいいと思われることについて、市長の真意を示していただきたいと思っています。

市長は9・27、まだ誰もこの問題を知らずにいたとき、国から提示された瞬間に断固反対の意思を表明してくれました。市民を守るために立ち上がったくれました。遅ればせながら我々も署名運動を展開し立ち上がりました。そうした中で市民から出てきた疑念ですので、市長、くだらないと思わずに、ご理解の上お答えいただきたいと思っています。

1点目は、いろいろな復興交付金を受けているのは、処分場建設が前提条件になっているのでは？
2点目は、市庁舎建設費と交換条件になっているのか？
3点目は、橋本知事との関係で、草間市長は積極的支援をしてないの、売られたのではないのか？
4点目は、市長は国や東電から賄賂を受けているのではないのか？
5点目は、処分場建設候補地の場所、山林の間伐が行われていることに、建設するために工事がもう始まっているのではないのか？
6点目は、最近市の行事などに自衛隊との絡みが増しているし、市長と国との関係が密接になってきているのではないのか？以上6点、真意の明快なる答弁をお願いします。

市長 これらについては全くありません。デマです。従って、事実と全く異なる事項、噂などについては、市あるいは個人に不利益が講じる場合は、法的措置すなわち名誉毀損を視野に入れて検討・対応したいと思っておりますのでご安心下さい。



LED 防犯灯

寺岡七郎 議員

最終処分場と中間処理施設について
質問 市長及び議会さらには全市民が一体となって白紙撤回を求めています。しかし一度発表したことを変えることは極めて困難なことであり、私も、しかし、どうしても白紙撤回を求めていかなければなりません。私は、国は何をもって安全なのか説明受けておりません。一日も早く白紙撤回を勝ち取るためには、今のような国の一方的選定と一方的な拒否だけでは問題の解決になるのか、私はなるはずがないと思います。確かに国の一方的な選定は認めがたいものがありますが、これは挨拶の仕方が悪いということで、問題の本質にはいささかも関わりがありません。

私は、なぜ高萩なのかそこには公平性や透明性が見えてきません。問答無用の反対ではなく国の言う安全とは何か、何故高萩なのか、私は説明を聞いた上で反対であるならば反対の理由を明確にすべきではないか。
市長 指定廃棄物最終処分場は必要かどうか、これは必要であります。私のスタンスであります。今回の指定廃棄物最終処分場は、候補地選定については国の説明を受けるべきところのご指摘でございます。こちらについては、矢板市が説明を受けた後いずれ

の時期に選定内容や技術的なことについては、国の説明を聞いた上で慎重に精査対応する必要があると考えております。

質問 矢板市が説明を受けてからという答弁ですが、矢板市について私は地理的条件、歴史的条件、社会的背景等も全く分かりません。従って国が発表した矢板市が、不当なものであるのか、不当でないものかは全くわかりません。新しい政権になったとしても新たな場所が選定されるでしょう。だとすると、そこも一緒に連携し、白紙撤回を求めるとなれば、闘い方として全国どこにも作らせないという闘い方になっていく。市長の考え方で分らないのは、原発については代替え燃料がない以上、原発再稼働はやむなし。これは尊重せざるを得ないと、茨城県の中では高萩市長だけであると新聞報道になっている。つまり、代替えがない以上は必要施設であると認めざるを得ないと言って、この安全性が確認されるか、されないかは別問題、つまり必要性から論じられている。



除染土等の仮置場

平 正三 議員

放射能による子供の健康調査について
質問 北茨城市は、18歳未満の市民を対象に甲状腺検査など健康調査を行うことを明らかにしました。こうした北茨城市の動きをどう受け止めているのか。

健康福祉部長 今後注視してまいりたい。

質問 9月で高萩市議会は子供の甲状腺検査を市独自に行うことを求める陳情書を全会一致で採択した。議会の意思決定についてどのように考えているのか。

市長 議会の意向を踏まえ、もう一度再考したいと思う。

住宅リフォーム助成について

質問 東日本大震災により、平成23年度から実施する予定の住宅リフォーム助成制度を取りやめ、被害を受けた一部損壊家屋に対して、家屋修繕費の助成を行ってきた。この助成制度を平成25年度3月まで延長されたが、もう1年間延長すべきと思うが伺いたい。

健康福祉部長 現在、申請割合がまだまだ低い状況にあり、来年度も被災住宅の修繕費助成制度を継続できるように検討したい。

質問 住宅用太陽光発電設置助成について 住宅用太陽光発電設置に対し

て、10万円を限度に助成制度が設けられ、平成24年度予算で15件分150万円、6月補正予算で15件分150万円の予算措置が行われたが、すぐに消化された。東日本大震災と福島原発事故の教訓から非常時の電源確保と再生可能自然エネルギーへの関心の高さを示している。平成25年度も助成を行うべきと考える。

市民生活部長 今年度の補正後の額300万円と同額を新年度予算で確保できるように関係部と調整を図っている。

その他の質問事項
○産業祭について



太陽光発電システムが設置された住宅

菊地正芳 議員

非構造部材の耐震化について

質問 地震等災害発生時において地域の避難所となる学校施設は、児童生徒だけでなく、地域住民の命を守る地域の防災拠点でありいけば最後の砦である。そう言う意味からも、学校施設の耐震化と共に、天井や壁などの非構造部材の耐震化を早急に実施しなければならない。幼稚園、学校施設の実施状況を伺う。また、その耐震点検の結果、耐震対策が必要とされた学校、幼稚園はどの程度あり、それらへの対策はどうするのか伺う。また社会教育施設や福祉センター・仮庁舎の非構造部材の点検、耐震化工事はどのようなになっているのか伺う。

再質問 幼稚園で点検を実施していない理由について、また学校施設では専門家による点検がされていない、専門家による点検を実施すべきと思うが見解を伺う。

防災自助パックの整備について

質問 稲城市では、首都直下地震が起きて保護者が帰宅困難になった場合に備えて、すべての小中学生に保存食などの実用品だけではなく、保護者がすぐに迎えに来られないことを想定し、学校で待機する子供達の精神面をサポートするため、保護者からの励ましのメッセージや自分自

身への励ましの手紙を入れた「防災パック」を用意してもらい、マイパック・マイリュックなどに入れ学校に「マイ備蓄」する取り組みを始めた。こうした取り組みは、家庭の協力を得て、災害時に必要な備蓄品を子供一人一人が準備するなど家族も巻き込みながら自助意識を高める事の大切さについて再認識する機会である。本市においても、防災教育の一環として自助意識を高める取り組みと、家庭・家族を巻き込んだ防災意識の向上を推進するための方法として「防災自助パック」の整備を実施すべきと思うが見解を伺う。



高萩こころの里支援金について

質問 自主財源の確保においては、市税の徴収はもとより、「ふるさと納税」への取り組みも必要な事は言うまでもない。しかし取り組みに意欲が感じられない、支援していただく事は恥ずかしい事ではない。さまざまな方法でPRすべきである。当然「高萩こころの里支援金」だけで財政難克服に、事足りると思えていくわけではないが制度ができた以上は最大限活用すべきである。今後の取り組みについて伺う。

小宅 誠 議員

定住人口促進の事業について

質問 人口減少に対する施策として、若い家庭に定住を促進し、子育て支援、応援の企画はないですか。将来にわたり「ふる里は高萩」を合言葉に、子供連れのヤングファミリーが、行き交う町を実現したい。市民総ぐるみで、「高萩に住んで、みんなで明るい町づくりを！」市民運動の展開はどうでしょうか。それは課題として、新婚世帯への補助・又転入者世帯に住宅取得奨励金などの企画はあるか。

経営戦略部長 企業誘致や交流人口の拡大などに努めている。現時点では定住人口増加策は、実現が難しい。**市長** にぎわいを取り戻すという視点に立ち、さまざまな取り組みを前進させ、魅力あるまちづくり、子育て支援の充実、このことが大事だと常に認識をしている。

市内小中学校のPTA加入について

質問 現在市内の町内会では、常会に入会しない、退会するなど、町内会の崩壊が聞かれます。そんな中、子供たちが通う小中学校PTA加入問題があります。子供が入学したら、保護者はPTA加入が当然なのか。PTA役員の確保が、大きな地域問題となっている。加入、非加入はあくまでも自由な任意団体とし

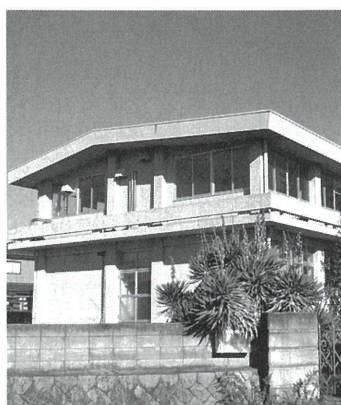
て、理解していいものなのか。又、入学時にPTA組織の説明と、入会の意思を確認しているのか。

教育部長 PTAは任意団体です。新入生説明会の折、役員が活動と協力を、そして加入も説明している。

旧高萩保健所跡地について

質問 閉所して17年経過しました。近隣住民の方々は、「どうしてあのままなの？」と問いかけている。今後どのように対処するのか、県又は、高萩市の現在の状況はどうか。**市長** 現在当局では利活用の企画はありません。限られた財源、人口減の中で、あれもこれも残念ながらできない。マーケティングというか、調査をして、その中で必要なのを優先していきます。

経営戦略部長 施設の劣化が著しいなどを考慮し、再利用は困難であると判断している。又県は一般公募による売却を行っている状況であり、予定価格は4198万円と公示されている。



旧高萩保健所

大足光司 議員

市のまちづくりにおける情報網の整備について

質問 ①職場内のIT環境や、ITを活用した市民サービスの向上について成果を聞きたい。②防災情報や地域の情報、企業情報など、ホームページやソーシャルネットワークワーキングサービスを活用した情報発信の整備について進展策を聞きたい。

総務部長 ①これまでの庁内情報のイントラネット化や業務のシステム化を進め、情報共有や事務の効率化を進めてきた。エルタックス（地方税ポータルシステム）やコンビニ納付など進め窓口を広げること、利便性の向上を図っている。②近年の携帯電話の普及に伴い、国や地方公共団体が地域を限定して災害情報等を配信する「エリアメール」の活用により即時に多数の方への情報提供が期待できる。今後、多様な情報提供の推進に取り組んでいく。

コミュニティFMと情報網の整備について

質問 高萩市では、コミュニティFM放送局開局をどのように捉えているのか。FM開局に向けてNPO法人を立ち上げ、開局への気運が高まっている。市はどのように関わっていくのか。

経営戦略部長 地域に密着したりア

ルタイムな情報提供、身近な情報提供ができ、町の賑わいの創出等が期待される。緊急災害時には、Jアラートや防災無線との連携により瞬時の情報発信ができ、市民の生命と財産を守ることもできる。FM放送は、市民の新たなコミュニティツールの一つとしての役割を果たすものと考えている。

市民サービスの向上における市の職員数について

質問 職員数の削減は、業務の簡素化や民間委託を進めることで、業務量の削減とあわせて進めていくべきと考える。市長の考えを聞きたい。

総務部長 職員の定数について、行財政健全化計画の中で議員、市民にも説明している通り、定員削減計画にある60人削減の達成に努めている。ただし、平成30年度までの計画期間内における、年度ごとの削減数については、震災に係る事務量の増加や職員の健康管理等にも配慮した中で、調整していきたいと考えている。また、業務量の削減に合わせてという提言については、すでに民間委託を進めている部署もあり、今後事務量の削減策を図りながら職員数の削減に努めていきたい。



飯田毅昭 議員

コミュニティFMについて

質問 コミュニティFMは、法律上公設公営では運営ができないと理解するが、先に説明を受けたNPOとかはぎFMに対する補助金、委託料等の財政支援分の収入比率においての市負担率は、初年度81%、5年後想定通りの事業収入を見込んでも50%の負担率、約1千万円超の支出予定とある。総務省関東総合通信局の見解では、コミュニティFMの事業運営財源の多くが自治体からの支出金で賄われる状況は芳しくないと思うが、これだけの市からの支出、負担率の高さを知れば、多くの人たちは公設公営であろうと感じるところではないか。見解、解釈を伺う。

経営戦略部長 通信局とは予備免許取得に向けて協議を進めているところで、FMを運営する財源については、市の放送委託料、補助金及び民間からの事業収入、これが主であることを説明し、そういう内容で理解も得られ、来年1月中の予備免許取得に向けた協議を進めている。

市長 市民が確実にそれぞれのライフスタイルで取れる情報伝達手段を確立する。その一つがコミュニティFMであると理解している。

質問 市街地の活性化について
市庁舎建設候補地決定の際の

説明の中に、候補地の一つであった駅前ヨーカ堂跡地は、商業エリアとして考えたい旨の説明があった。民地であるので、地権者サイドの考え方も含め、現時点における跡地の活用計画、進捗状況等伺う。又、「やすんでっ亭」の運営、うまるしえの開催、プレミアム商品券等のビジネスを広げる行政的なきっかけ作りは除々に増え、成果も上がっているが、その他にハード、ソフト両面で、現時点において対応している商業サポートや、今後予定される計画等があるか伺いたい。

市長 地権者の方には、商業施設誘致について努力していただいており、定期的に協議の場を持ち、現状や課題等の意見交換を行い、必要に応じ随時連絡をとっている。市街地の活性化は、市民の、私たち行政、議会共通の念願である。やれることからやっていく、補助制度等色々な取り組みがある中で、アンテナを張り、使えるものはどんどん使い、そして必要な手を打っていくというように今後もしていきたい。



駅前でのイベント

鈴木英樹 議員

防災減災について

質問 防災減災については、市民への情報伝達が最も重要だと考え、以下質問する。

一、現在各地域におきまして、自主防災組織が結成されておりありますが、その現況と市の育成指導取組について伺います。

二、東北福祉大学との連携による萩っ子防災訓練が実施されていますが、訓練内容と成果、また今後の取り組みについて伺います。

三、防災行政無線については、天候等により、屋内において非常に聞き取りにくいとの声がある。さらに情報の伝達に調査研究しているものがあるのか。

総務部長 一、自主防災組織ですが、平成23年度8団体、平成24年度2団体が結成されて、1団体が以前からの創設で、現在11団体です。組織結成活動支援の補助と防災組織についての研修会を実施しています。

二、エコノミークラス症候群予防体操、楽しみながら防災減災知識習得する「減災かるた」「減災クイズ」を子ども達と触れ合いながら行っています。三、防災行政無線と同様な防災情報が発信時に配信可能なエリアメール新システムの導入を考えています。

質問 エリアメール新システムのメ

リット・デメリットを詳しく説明ください。

総務部長 エリアメールは費用が安価である。個人単位に災害情報の提供が可能である。メール配信のため情報が保存され、聴き漏らす心配がない。天候による影響がなく、移動時も確認できる。市内全域へ一斉に情報が送信できる。デメリットは、携帯電話未保有世帯への対応です。

本庁舎再建と公共施設の復興について

質問 一、市庁舎の再建は、本市にとって大型プロジェクト事業である。再建懇話会メンバー構成・人選状況を伺います。

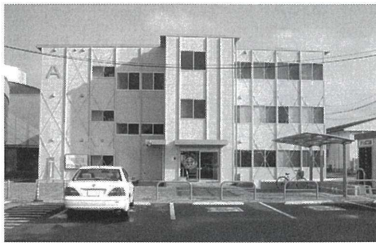
二、公共施設マネジメント白書の概要について伺います。

三、住宅公社関係の資産内容について報告をお願いします。

総務部長 二、既存施設の多目的化や長寿命化及び統廃合等の管理方針を策定しすすめます

経営戦略部長 一、懇話会メンバー構成は、各種分野の方や市民の方々です。

三、土地72筆、建物、集会所1棟です。



仮設庁舎

議案質疑

第4回定例会に提案された議案に対して次の質疑がされました。

議案第81号 高萩市水道事業給水条例の一部改正について

平 正三 議員

質問 水道料金値上げの問題ですが、管渠の耐用年数は40年あり、現在の人も負担すると同時に将来利用する人も負担する、これが負担の公平であると思います。企業債充当率は将来負担を考慮して70%に抑えることとした説明を伺いたい。

建設経済部長 水道審議会の中に社団法人日本水道協会の方が入っており、その方が全国的に大幅な施設更新をするところは、60、50ですよという言葉をいただきました。

質問 学者の言うことを聞くより、市民負担を軽減するためにはどうすればいいかが、発想でなくてはいけません。値上げをおさえるには、企業債充当率の見直しを行うべきと思う。市長 起債充当率を変えらるか、市民負担を最小化する、これは傾聴に値すると思う。

議案第83号 平成24年度高萩市一般会計補正予算(第10号)

菊地正芳 議員

質問 民生費のうち要援護者台帳管理システム導入委託料について、何を目的にこういったシステムなのか伺う。

健康福祉部長 現在紙台帳で管理しているものを電算化し住所記録や介護保険システム、身体障害者システムと連携する事で、より多くの情報が登録できることや、要援護者の状況の更新が容易に出来るようになる。

再質問 避難支援プランを立てるという事だが具体的にどういう事か伺う。

健康福祉部長 地図情報とリンクして要援護者が何処にいるか、容易に地図上で認識でき日頃からの見守りに活用でき、また災害時も含めてさまざまな支援策に結びつける事が出来ます。

再再質問 例えば、身体、知的、精神障害の方や老老介護、独居世帯など状況に合わせ、細かく手を打っていかねければ緊急時に救助などの支援が出来ない、一番問題になるのは、こうした要援護者や災害弱者と言われる人達の救助である。始まったシステムではあるが対応は出来るのか伺う?

健康福祉部長 避難支援プラン個別計画については、その様な事も取り入れながら計画して参ります。

今川敏宏 議員

質問 グリーンタウンてつな管理経費328万2000円について、草刈り委託料となっているが、具体的内容を教えていただきたい。

経営戦略部長 グリーンタウンてつなの粗造成地約13ヘクタールの草刈りで、業者委託し工期は2ヶ月程度を要すると考えている。

平 正三 議員

質問 コミュニティFM放送開局事業の目的と難聴対策について伺います。

市長 背景は3・11です。多重な情報手段を作っていくことです。4月以降はコミュニティFMとして市の活性化や賑わいを作っていくとともに、有事には災害放送に切り替わる。難聴地域をなくす調査研究をしていきたい。

議案第94号 高萩市水道事業給水条例の一部改正について

寺岡七郎 議員

質問 ①今回の起債充当率85%であるが、90%にすれば水道料金のアップ率が下がるのではないか。②内部留保資金2億5000万円を1億円程度取り崩すのは可能ではないか。③全員協議会で説明して質疑させないで本会議の3回の質問で決めてしまう。また常任委員会付託省略等、

強引なやり方である。

建設経済部長 ①持続可能な経営の為に建設改良財源への自己資金投入率を高めることが必要と考え、最低でも現行の90%から5%減少し85%にしました。②内部留保資金をなぜ取り崩さないかは、毎月の料金収入は4000万円から5000万円程度ですが、企業債の償還金9月、3月には1ヶ月の支払が2億から3億になる。災害時等突発的なものに対して1億5000万円が必要であります。

質問 ①理想を展開しているが、現実市民生活を考えると理想と現実の狭間で何を選択するかが政治であります。起債充当率が高くなれば、金利分が多くなるだけで、料金の改定には軽減処置になるのではないかと。起債充当率を下げれば自己資金が多くなり、それを料金で支払うことになる。90%の起債充当率と85%の場合、金利はいくら違うのか。②ランニングコストに資金不足した場合、一時借入資金か、その為にも議会において、一時借入が出来る議決をしている。内部留保資金の本来の目的は、減価償却費を積み立て、新たに設備するときに取り崩すのが本来の内部留保資金のあり方であります。建設経済部長 起債を85%から90%にした場合の金利の差は、年間90万円でございます。

討論

第5回臨時会に提案された議案に対して次の討論がされました。

議案第74号 平成24年度高萩市一般会計補正予算(第9号)

賛成 討論

小宅 誠 議員

明秀学園日立校に、高萩工業高校跡地を貸し出し提供するにあたり、利活用が課題となるのではないかと。現在、市内の各スポーツ少年団や、社会人チーム等が土曜・日曜日問わず、平日においても、サッカー・野球の練習や対外試合に利用しています。

今後、明秀学園日立校の運動部関係が移転して活動が開始されますと、市民の運動場としての利用が制約されるのではないかと懸念されます。まして全国レベルのスポーツ学校としての目標は高いハードルのようです。各施設共にフル回転するでしょう。そんな中でも、市民の方々が理解できるように共用施設として一部を、明秀学園日立校にも理解を

求め、移転がもたらす影響は、高萩市のスポーツ関係、並びに町の活性化に寄与することを念じて、賛成討論いたします。

第4回定例会に提案された議案に対して次の討論がされました。

議案第83号 平成24年度高萩市一般会計補正予算(第10号)

賛成 討論

今川敏宏 議員

計上されているコミュニティFMは災害時に災害FMとして活用されることが大事なポイントである。12月7日に起きた地震で防災無線やエリアメールと同じように災害FMの有効性と必要性が立証された。コミュニティFMは災害FMの平時利用の一環であり、100%付加価値であると考えられる。ならば、それだけで儲けものだが、どうせならその付加価値からさらなる価値をつくり出せば、笑いが止まらないほどの価値である。つまりそれこそが、今回提案されてきたコミュニティFMの最大目的だと思う。地域活性化を目指し、出歩けない市民の方々の地元情報配信、視力障害の方々の情報配信や娯楽番組の提供、花貫物産セン

ター売り出し情報、季節ごとの特産物情報、各商店のタイムサービス情報、超地域限定天気情報、などなど。市内の情報は市民の絆を深める。どう利用するかで費用対効果は変わる。費用対効果の話でラジオの聴取率を言う方もいるが、聴取率は番組によって上げられるものであるし、そのための番組づくりだと思う。ましてや災害時ではない時の災害FMの聴取率を引っ張り出しても、低いに決まっている。比べること自体ナンセンスである。

以上、コミュニティFMの開設によって、災害FMの機能を果たし、災害時の情報伝達手段の拡充ができるとともに、コミュニティFMの役割を最大限に発揮し、地域活性化を推進するセンサーショナルな活躍を期待して、賛成討論とする。

反対 討論

岩倉幹良 議員

補正予算の内容中、コミュニティFM放送支援補助金299万5千円・放送局開局工事請負費他2230万8千円合計で2530万3千円が計上されている。この補助金を支出する対象の団体はいかなる団体なのかと言いますと、「NPO法人たかはぎFM」とのことです。このNPO法人は認証を受けるため申請中であって当然登記もなされて

おりません。未だ公的な機関として認められていない団体、つまり幽霊団体に補助金として2230万円もの予算を計上するというのだから、全くもって狂気の沙汰としか言いようがありません。特に工事請負費については、公有財産である総合福祉センター内の一室を改造して使用させるとのことであります。未だ予備免許も下りていない段階での予算化であります。

市長はコミュニティFMが公設公営では出来ないことを承知の上で、形だけのNPO法人を創らせ運営費の大部分を市からの補助金で賄い運営しようとしている。これから毎年2700万円にも及ぶ支援は費用対効果の面で疑問があり、今回の補正予算から削除すべきである。これに応じずに強行しても、その結果は毎年事業報告書として公表され、当然監査の対象となるものであり、生半可な情熱だけでは、この事業は成功しないと老婆心ながら忠告しておきます。

反対 討論

寺岡七郎 議員

コミュニティFMに賛成の論理は十二分に聞きました。良い事づくめの話であります。しかし、今回のFMは行政が丸抱えして、ほぼ全額税金で運営する計画であります。だと

すれば、いくつかのチェックがあります。第一に、財政投下効率、つまり費用対効果、第二に、他の事業に對してコミュニティFMは優先度があるか。草間市長があと何年市政を担当するか分かりませんが、現在、草間市長はやりたい放題、運転は慣れた頃が危険だと言われております。スピードアップして暴走していると言わざるを得ない。しかもただの暴走ではない。高速道路を逆走している暴走であります。今後はいかに、コミュニティFMは税金の無駄遣いであると市民に訴えていかなければならない責任があると考えております。しかし、一定の割合の補助はやむを得ないと思いますが、私はほぼ全額公費負担は認められません。住宅公社、開発公社の借金ははまだ解決しておりません。今年は7億5000万円の支払をしております。今後、18年間にわたって3億3000万円ずつ支払続けることは、大変厳しいはずであります。この上に費用効果の全くない、また事業の優先度のない事業に市民の血の出るような税金をつぎ込み続けることは、市民に對する背任行為に等しいと言わざるを得ない。私は、この様な非道な行政に對して命がある限り、力ある限り戦い続けることを申し上げ討論いたします。

決議案第4号 任期付職員採用調査特別委員会設置に関する決議の提出について

反対 討論

我妻康伸 議員

任期付職員採用調査特別委員会の設置について、反対の立場で討論いたします。

任期付職員採用調査特別委員会の設置について、私は、次の理由から反対いたします。この特別委員会の設置については、これまで第2回定例会、第3回定例会において提案され、採決の結果、否決されました。また、提案者が監査委員にも監査請求し、その裁定も出たと聞いております。さらに、本会議においても、提案者はこれまでの一般質問でも多くの時間を費やし、執行部から当該職員の採用の必要性や経緯などの答弁がありました。そのようなやり取りをした上、さらに特別委員会を設置し協議しなければならぬ理由が、先程提案者からあった説明では全く理解できないのです。

私たち一年生議員は、東日本大震災後の選挙において初当選をした者です。それぞれ選挙公約に違いはありましたが、誰もが最優先の公約としたのは、震災からの復旧復興だったはずです。一年九ヶ月が過ぎましたが、復旧復興は道半ばです。ま

平成25年第1回高萩市議会定例会は、次のとおり開催される予定です。

- 3月1日（金）本会議 議案上程
- 3月4日（月）本会議 一般質問
- 3月5日（火）本会議 一般質問
- 3月7日（木）本会議 議案質疑
- 3月8日（金）文教厚生委員会
- 3月11日（月）総務建設経済委員会
- 3月13日（水）震災復興等対策特別委員会
- 3月14日（木）議会改革等調査特別委員会
- 3月18日（月）本会議 採決

※日程等が変更になることがあります。詳しいことは、議会事務局までお問い合わせください。

た、最終処分場問題など優先して解決して行かなければならない課題が山積です。それらを解決していくところこそ、高萩市民が私たち議員に期待しているものであると確信しています。市民が望み、私たち議員が約束してきた高萩市の復旧復興のために、私たちは力を注ぐべきであると考えます。この点は、先輩議員の皆様にもご理解いただけるものと思っております。

第5回臨時会 議案等審議結果

番 号	件 名	結 果
報告第22号	専決処分の承認を求めることについて(平成24年度高萩市一般会計補正予算(第8号))	原案承認
報告第23号	専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について)	受 理
議案第73号	市有地の処分について	原案可決
議案第74号	平成24年度高萩市一般会計補正予算(第9号)	原案可決

第4回定例会 議案等審議結果

番 号	件 名	結 果
議案第75号	人権擁護委員の候補者の推薦について	原案同意
議案第76号	人権擁護委員の候補者の推薦について	原案同意
	議案の撤回請求書について	原案承認
議案第77号	高萩市東日本大震災復興特別区域法第28条第1項の規定に基づく準則を定める条例の制定について	原案可決
議案第78号	高萩市市税条例の改正について	原案可決
議案第79号	高萩市建築確認申請等手数料条例の一部改正について	原案可決
議案第80号	高萩市国民健康保険税条例の一部改正について	原案可決
議案第81号	高萩市水道事業給水条例の一部改正について	取り下げ
議案第82号	中戸川辺地総合整備計画の変更について	原案可決
議案第83号	平成24年度高萩市一般会計補正予算(第10号)	原案可決
議案第84号	平成24年度高萩市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第85号	平成24年度高萩市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第86号	平成24年度高萩市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第87号	平成24年度高萩市霊園事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第88号	平成24年度高萩市水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第89号	平成24年度高萩市工業用水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
	閉会中の継続審査申出書について	原案可決
	議員の派遣について	原案可決
議案第90号	土地取得について	原案可決
議案第91号	高萩市議会委員会条例の一部改正について	原案可決
議案第92号	高萩市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第93号	高萩市議会会議規則の一部改正について	原案可決
意見書第7号	指定廃棄物の最終処分場候補地の白紙撤回を求める意見書の提出について	原案決議
決議案第4号	任期付職員採用調査特別委員会設置に関する決議の提出について	原案否決
議案第94号	高萩市水道事業給水条例の一部改正について	原案可決

請願・陳情の審議結果

件 名	結 果
介護職員処遇改善加算の継続、拡充を求める陳情書	継続審査
安全・安心社会を実現するため公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める陳情書	継続審査

議会本会議をインターネットで生中継並びに録画配信をしています。

・高萩市議会ホームページの『議会映像』を選択し、以下の手順でご覧ください。

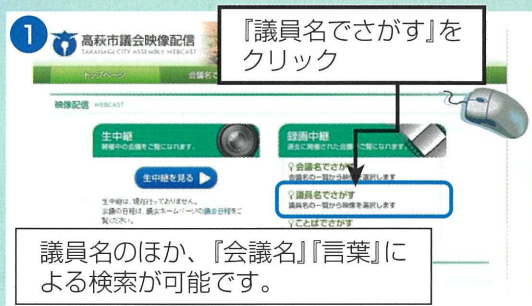
生中継をご覧になる場合



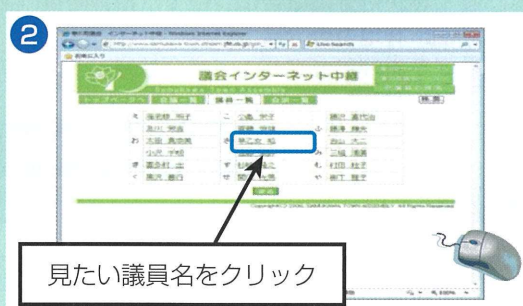
『生中継を見る』をクリック

平成21年以降の
高萩市議会本会議の
会議録も
インターネットで
閲覧できます。

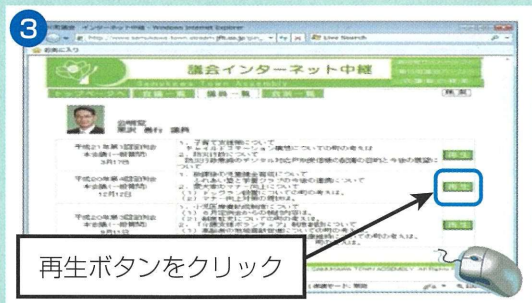
録画をご覧になる場合（録画はおおむね開催日の1週間後からご覧になれます。）



議員名のほか、『会議名』『言葉』による検索が可能です。



見たい議員名をクリック



再生ボタンをクリック



映像をご覧いただけます

※手順に示している図は参考図です。

たかはぎ災害FM(周波数 76.8 メガヘルツ)でも生放送します。

委員長 今川敏雄
副委員長 大田和宏
委員 飯田康伸
委員 小岩毅
委員 岩倉幹良
委員 田宅光司

議会だより 編集特別委員会

市民の皆様には負託を受け、一年が過ぎました。「慣れましたか？」「頑張つて」と一年生議員に掛けて頂けるあたたかい声、声。その度に個としても、議会としても負託を頂いた責任の重さを感じざるを得ません。市の為に、市民の為に、そして未来の為に判断が出来ているか？常に念頭に置く言葉は「是々非々」。新たな地方主体の時代を迎え、地方自治の責任が広がる中で今、執行機関である首長と、議事機関として二元代表制の一翼を担う我々議会も議員個としての研鑽はもとより、市民の皆さんとの対話を根幹に、多様な意見を集約し討議を重ね、更に信頼される議会とすべく、昨年来よりの議会インターネット配信のみならず、今年も更に議会改革を推し進めてまいります。（飯田毅昭 記）

編集後記